

2019年第1回ABAC（アトランタ）会議ニュースリリース【仮訳】

アトランタ
2019年3月4日

デジタル経済は巨富をもたらす—政策を誤らない限り

デジタル経済が包摂的で持続可能な成長を推進するポテンシャルは高いが、正しく民間セクターを関与させた上で、効果的で想像力に富んだ政策が採られてこそ実現するものである——アジア太平洋地域のビジネスリーダーたちは、今週米国ジョージア州・アトランタにて行われた会合においてそう語った。

APECビジネス諮問委員会（ABAC : APEC Business Advisory Council）の委員らは零細企業や女性、遠隔地域コミュニティといった、世界経済への参画にこれまで困難をきたしてきた層も取り込みながら、新たな経済成長とグローバルな関与に結びつけることを念頭に、デジタル経済が有する変革を呼び起こす役割とその能力にフォーカスを当てた。

本年のABAC議長であるチリのリチャード・フォン・アッペン氏曰く、政策立案者は、創造的にかつ覚悟を持って、これら恩恵がもたらされるように迅速に行動しなくてはならない。「ここ数年の間、日進月歩のデジタル分野における機会と課題は、しばしば政策立案を追い越して先行し、ビジネス界と社会にとっては決して最善とは言えない結果に繋がっている。APECのユニークな構造、——すなわち対話をし、新手法を試し、能力構築を模索する——が、より良い結果に貢献する鍵となりうる」とフォン・アッペン氏は加える。

「APECの国・地域が直近の十年間、グローバルな成長の最前線を担ってきたことは驚くことではない。なぜなら、APEC地域はグローバル・ルールに基づいたWTOの枠組みに裏打ちされた、より開かれた市場と経済統合の進化を受容してきたからである。この成長により、生活水準は引き上げられ、経済のダイナミズムと機会の実感がもたらされた。」とフォン・アッペン氏は語った。

「いま、それと同水準のダイナミズムと創造力が、新しいデジタル化という機会に注がれなければならない」とフォン・アッペン氏は力説する。

デジタル時代の恩恵を活用する備えをする一方、保護貿易主義による貿易制限が急に立ち上がったことで現在の貿易は2010年以降、最も低い水準にあるとの最近の報告にABAC委員らは懸念も表明しており、持続可能で包摂的な成長という約束を実現するためには、決意と関与と結束が必要であるとした。

アッペン議長は、APEC参加国・地域に対して建設的な関与を呼びかけた。「WTO体制が完全でないことは明らかであるが、われわれはそれを改革して、21世紀型ビジネスモデルを反映したルールに改訂していかなければならない」また「しかし、同体制そのものは引き続き支援していかなければならない。WTOに支えられた貿易は、数十億もの消費者、労働者に新たな機会を創出しつつ、恩恵をもたらしてくれるものである」と述べた。

小規模ビジネスや女性を含めた万人にとって貿易が有効に機能するよう支えるべく、具体的なアプローチを開発することにABACはフォーカスしている、とフォン・アッペン氏は言う。ABACが考案してきた非関税障壁に関するWTO整合的な一連の原則は——後に18年11月のAPEC大臣会合にて採用されている——、その一例であるが、ABACはいかにしてAPECの国や地域がデジタル経済、サービス貿易、インフラ投資やその他の恩恵を余すところなく活かすことができるのか、研究を進めている。

「われわれのビジョンは、ダイナミックで、強靱な、継ぎ目の無い、持続可能で包摂的なアジア・太平洋。そこは公正さ、非差別、フェアな競争、持続可能性が、あたり前になっている世界である。」フォン・アッペン氏は言う。「APEC地域は世界経済の60%を担っている。われわれ、すなわち規模の大小に関係なくすべての参加国・地域は同様に、グローバルな繁栄、特に貧困層や不利な境遇にある人々にとっての繁栄への道を拓き、示したいと願っている。」

「APECの高級実務者の皆様とここアトランタで面談し判ったのは、われわれが協力できる余地がたくさんあるということ。それを基盤に前進すべきである。われわれは不平等に対しては共に闘い、デジタル経済に向けてのインフラ設備やトレーニングを通じて、より多くの人々を活性化させることで平等な機会を提供していくために協働していく必要がある。」

「確固たる決意と建設的な関与が、われわれの活動方針でなければならない」とフォン・アッペン氏は結んだ。

以上